



# 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月31日

上場会社名 **株式会社 千葉銀行**

（コード番号8331 東証第一部）

（URL <http://www.chibabank.co.jp/>）

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 竹山 正

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 佐久間 英利 TEL (043) 245-1111 (大代表)

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有  
 内容につきましては、四半期財務・業績の概況作成のための基本となる事項に記載しております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有  
 平成18年3月期第1四半期から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 無

## 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

四半期財務・業績の概況につきましては、平成17年3月期第1四半期から開示しておりますので、平成17年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	171,407	( 10.4 )	61,114	( 75.4 )	36,846	( 72.1 )
17年3月期第3四半期	155,254	( - )	34,843	( - )	21,411	( - )
（参考）17年3月期	211,918		61,731		36,395	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	43	51	-	-
17年3月期第3四半期	25	45	-	-
（参考）17年3月期	43	20	-	-

（注）経常収益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

### (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	9,614,377	528,301	5.5	592	77
17年3月期第3四半期	8,601,862	401,417	4.7	477	03
（参考）17年3月期	8,707,929	418,138	4.8	496	88

## 3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

平成18年3月期第3四半期までの損益状況は、連結・個別ともに順調に推移しており、平成17年11月22日に公表いたしました通期業績見通しに変更はありません。

## 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期末)	比較 (A) (B)	(参考) 平成17年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	282,685	203,849	78,836	494,332
コールローン及び買入手形	10,862	113,516	102,653	21,981
債券貸借取引支払保証金	24,161	3,612	20,548	2,578
買入金銭債権	34,823	13,474	21,349	18,667
特定取引資産	519,190	499,364	19,826	314,816
金銭の信託	33,130	29,960	3,170	30,635
有価証券	2,490,976	1,678,166	812,809	1,710,389
貸出金	5,963,216	5,779,442	183,774	5,844,581
外国為替	2,551	2,130	421	2,237
その他資産	104,394	106,638	2,243	110,752
動産不動産	101,313	104,817	3,504	103,788
繰延税金資産	19,556	67,236	47,679	54,819
支払承諾見返	107,488	102,244	5,244	92,200
貸倒引当金	79,975	102,591	22,615	93,852
資産の部合計	9,614,377	8,601,862	1,012,514	8,707,929
(負債の部)				
預金	7,878,488	7,506,274	372,214	7,573,571
譲渡性預金	129,468	109,198	20,270	103,799
コールマネー及び売渡手形	284,157	49,353	234,804	56,308
売現先勘定	68,798	34,999	33,798	34,499
債券貸借取引受入担保金	352,119	140,345	211,773	171,600
特定取引負債	21,353	6,391	14,962	6,341
借入金	53,108	85,494	32,385	84,866
外国為替	175	237	62	302
社債	21,000	39,500	18,500	39,500
その他負債	123,846	87,045	36,800	88,067
退職給付引当金	20,819	22,052	1,232	21,162
特別法上の引当金	159	104	54	142
繰延税金負債	257	154	103	194
再評価に係る繰延税金負債	15,304	9,419	5,884	9,409
連結調整勘定	-	1	1	-
支払承諾	107,488	102,244	5,244	92,200
負債の部合計	9,076,545	8,192,815	883,729	8,281,968
(少数株主持分)				
少数株主持分	9,530	7,629	1,901	7,822
(資本の部)				
資本金	145,069	121,019	24,050	121,019
資本剰余金	122,221	98,249	23,972	98,250
利益剰余金	189,513	143,108	46,404	158,107
土地再評価差額金	7,843	13,954	6,110	13,939
その他有価証券評価差額金	65,637	26,420	39,216	28,607
為替換算調整勘定	24	451	427	41
自己株式	2,008	1,785	222	1,827
資本の部合計	528,301	401,417	126,883	418,138
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,614,377	8,601,862	1,012,514	8,707,929

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期)	比較 (A) (B)	(参考) 平成17年3月期 (要約)
経常収益	171,407	155,254	16,152	211,918
資金運用収益	110,870	103,572	7,297	138,124
(うち貸出金利息)	(86,919)	(88,186)	(1,267)	(117,386)
(うち有価証券利息配当金)	(22,500)	(14,776)	(7,723)	(19,861)
役務取引等収益	32,553	27,986	4,566	38,384
特定取引収益	1,949	1,847	101	2,919
その他業務収益	4,587	3,577	1,010	5,040
その他経常収益	21,446	18,269	3,176	27,450
経常費用	110,293	120,410	10,117	150,187
資金調達費用	14,858	8,202	6,656	11,633
(うち預金利息)	(6,223)	(2,829)	(3,394)	(4,175)
役務取引等費用	9,042	8,598	443	11,468
その他業務費用	1,029	155	873	432
営業経費	62,613	59,074	3,538	78,626
その他経常費用	22,749	44,379	21,630	48,026
経常利益	61,114	34,843	26,270	61,731
特別利益	5,141	3,968	1,172	6,460
特別損失	1,200	838	362	1,222
税金等調整前四半期(当期)純利益	65,054	37,973	27,081	66,970
法人税、住民税及び事業税	16,612	3,022	13,590	5,992
法人税等調整額	10,055	13,122	3,067	24,050
少数株主利益	1,540	417	1,123	531
四半期(当期)純利益	36,846	21,411	15,435	36,395

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 四 半 期 ( A ) (平成18年3月期 第 3 四半期)	前 年 同 四 半 期 ( B ) (平成17年3月期 第 3 四半期)	比 較 ( A ) ( B )	(参考) 平成17年3月期
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	98,250	98,178	71	98,178
資 本 剰 余 金 増 加 高	23,971	70	23,901	71
増資による新株の発行	23,956	-	23,956	-
自己株式処分差益	15	70	54	71
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-
資本剰余金四半期末(期末)残高	122,221	98,249	23,972	98,250
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	158,107	127,850	30,256	127,850
利 益 剰 余 金 増 加 高	36,911	21,411	15,500	36,395
四半期(当期)純利益	36,846	21,411	15,435	36,395
土地再評価差額金取崩に伴う 剰 余 金 増 加 高	64	-	64	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,505	6,153	647	6,138
配 当 金	5,460	5,038	421	5,038
役 員 賞 与	45	40	5	40
土地再評価差額金取崩に伴う 剰 余 金 減 少 高	-	1,075	1,075	1,060
利益剰余金四半期末(期末)残高	189,513	143,108	46,404	158,107

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期財務・業績の概況作成のための基本となる事項

当 四 半 期 (自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下(1)のとおり一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務・業績の概況を作成しております。また、(2)記載のとおり「会計処理の方法の変更」を行っております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

## (1)簡便な手続きの内容

貸倒引当金につきましては12月末時点の自己査定に基づく債務者区分残高に、中間連結会計期間末に算定した貸倒実績率等を適用して計上しております。

## (2)会計処理の方法の変更

平成18年3月期第1四半期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益は824百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期（自平成17年4月1日至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業	その他業務	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	152,462	14,012	4,931	171,407	-	171,407
(2)セグメント間の内部経常収益	490	236	32	759	(759)	-
計	152,953	14,249	4,963	172,166	(759)	171,407
経常費用	94,787	12,976	3,199	110,963	(670)	110,293
経常利益	58,165	1,273	1,764	61,203	(89)	61,114

（注）1.平成17年4月より銀行においてクレジットカードの発行を開始したことから、従来「その他業務」に含めておりましたクレジットカード業につきましては区分を「銀行業務」として変更表示しております。なお、従来の方によった場合と比較して、「その他業務」の経常収益は4,942百万円減少、経常利益は1,492百万円減少し、「銀行業務」の経常収益は4,389百万円増加、経常利益は1,487百万円増加しております。

2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3.事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であり

ます。

前年同四半期（自平成16年4月1日至平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業	その他業務	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	133,622	13,312	8,319	155,254	-	155,254
(2)セグメント間の内部経常収益	921	206	32	1,159	(1,159)	-
計	134,543	13,519	8,351	156,413	(1,159)	155,254
経常費用	102,026	12,617	6,843	121,486	(1,076)	120,410
経常利益	32,517	901	1,508	34,927	(83)	34,843

（注）1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、クレジットカード業等であり

ます。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 平成17年度第3四半期決算 説明資料

## 1. 損益の状況（単体）

第3四半期までの損益状況は順調に推移しております。

【実質業務純益】 ~ 通期公表予想計数（計画）740億円に対する進捗率77.0% ~

貸出金及び有価証券残高の増加を主因とした資金利益の増加、好調な投資信託及び個人年金保険の販売を主因とした役務取引等利益の増加などにより、実質業務純益は、前年同期比20億円増益の569億円となりました。

【経常利益】 ~ 通期公表予想計数（計画）660億円に対する進捗率80.5% ~

実質業務純益の増加に加え、一般貸倒引当金純繰入額が前年同期比81億円減少、不良債権処理額が前年同期比98億円減少したことなどにより、経常利益は前年同期比213億円増益の531億円となりました。

【四半期純利益】 ~ 通期公表予想計数（計画）400億円に対する進捗率85.6% ~

経常利益の増加に加え、貸倒引当金取崩額45億円を特別損益に計上したことなどにより、四半期純利益は前年同期比145億円増益の342億円となりました。

なお、信用コストは前年同期比224億円減少の22億円となりました。

（単位：億円）

	平成17年度 第3四半期 (9カ月)	平成17年度 通 期 (公表値)	平成16年度 第3四半期 (9カ月)	前年同期比	(参考) 平成16年度
業 務 粗 利 益	1,135		1,104	31	1,478
資 金 利 益	940		933	7	1,237
役 務 取 引 等 利 益	144		121	22	170
特 定 取 引 利 益	15		15	0	24
そ の 他 業 務 利 益	35		34	1	45
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	565		554	11	737
<b>実質業務純益(一般貸引繰入前)</b>	<b>569</b>	<b>740</b>	<b>549</b>	<b>20</b>	<b>740</b>
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	-		81	81	17
<b>業 務 純 益</b>	<b>569</b>		<b>468</b>	<b>101</b>	<b>758</b>
臨 時 損 益	38		149	111	180
う ち 不 良 債 権 処 理 額	67		166	98	236
<b>経 常 利 益</b>	<b>531</b>	<b>660</b>	<b>318</b>	<b>213</b>	<b>578</b>
特 別 損 益	61		32	28	55
う ち 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	45		-	45	-
う ち 償 却 債 権 取 立 益	27		34	7	53
う ち 減 損 損 失	8		-	8	-
<b>四 半 期 ( 中 間 ・ 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>342</b>	<b>400</b>	<b>197</b>	<b>145</b>	<b>343</b>
信 用 コ ス ト ( + - )	22		247	224	218
実 質 信 用 コ ス ト ( + - - )	4		213	217	165

（注）平成17年度第3四半期は、貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となったため、特別利益に貸倒引当金取崩額を計上しております。

## 2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

- 平成17年12月末の「金融再生法開示債権」は、17年9月末比86億円減少の2,437億円となりました。
- 平成17年12月末の総与信に占める開示債権の割合は、17年9月末比0.28%低下し3.98%と3%台になりました。

(単位：億円)		(参考)	
平成17年12月末		平成17年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	277	268	8
危険債権	1,008	1,117	108
要管理債権	1,151	1,137	14
合計	2,437	2,523	86
総与信に占める割合	3.98%	4.26%	0.28%

(注)平成17年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は、平成17年12月末を基準日として、当行の定める資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が自己査定を実施して算出しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

## 3. 自己資本比率（国際統一基準）

- 平成18年3月末の連結自己資本比率は、自己資本の増強もあり、11%台前半を、連結Tier I比率は8%台前半を予想しております。
- なお、平成17年12月20日を払込期日とする公募増資によって、自己資本は480億円増加しております。

(参考)	
平成18年3月末（予想値）	平成17年9月末（実績）
連結自己資本比率	10.75%
連結Tier I比率	7.71%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

	(単位：億円)				(参考)			
	平成17年12月末				平成17年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	24,476	1,082	1,302	220	21,932	757	895	138
株式	2,508	1,211	1,229	17	2,118	818	838	19
債券	14,834	87	15	102	13,698	37	19	57
その他	7,133	41	58	100	6,115	23	37	61

(注)1. 「評価差額」及び「含み損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成17年12月末			
	帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損
満期保有目的	217	0	0	0

(単位：億円)

	平成17年9月末			
	帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損
	102	0	0	0

4. 子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 5. デリバティブ取引(単体)

## (1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成17年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	224	0	0
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利スワップ	9,108	9	9
	その他	3,070	5	5
合計				3

(参考)

(単位：億円)

	平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
	-	-	-
	-	-	-
	8,292	10	10
	3,226	4	4
合計			6

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成17年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
店頭	通貨スワップ	4,552	6	6
	為替予約	152	0	0
	通貨オプション	1,107	0	4
合計				10

(参考)

(単位：億円)

	平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
	-	-	-
	4,200	5	5
	120	0	0
	1,296	1	5
合計			10

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

(単位：億円)

区分	平成17年12月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所	32	2	2
店頭	-	-	-
合計			2

(参考)

(単位：億円)

	平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
	-	-	-
	-	-	-
合計			-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 債券関連取引

(単位：億円)

区分	平成17年12月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所	442	0	0
店頭	200	0	0
合計			0

(参考)

(単位：億円)

	平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
	273	0	0
	-	-	-
合計			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 6. 貸出金・預金の残高(単体・末残)

### (1) 貸出金

○貸出金は、17年9月末比1,901億円増加の5兆9,965億円となりました。  
○住宅ローンは、17年9月末比533億円増加の1兆8,564億円となりました。  
中小企業等向け貸出金は、17年9月末比1,153億円増加の4兆6,772億円となりました。

		(単位：億円)	(参考)	(単位：億円)
		平成17年12月末	平成17年9月末	増減
貸	出	59,965	58,064	1,901
	うち住宅ローン	18,564	18,031	533
中小企業等向け貸出金 (中小企業等貸出比率)		46,772 (78.18%)	45,618 (78.77%)	1,153 (0.58%)

(注) 中小企業等貸出比率 = 中小企業等向け貸出金 / 国内貸出金

### (2) 預金

○預金は、個人預金を中心に順調に推移し、17年9月末比1,543億円増加の7兆8,985億円となりました。  
○個人預金は17年9月末比2,026億円増加の5兆9,633億円となりました。  
○また、預かり資産の増強に努めました結果、平成17年12月末の投資信託残高(個人)は17年9月末比167億円増加の4,197億円、個人年金保険の17年10月から12月までの3ヵ月間の取扱保険料は173億円と好調でした。

		(単位：億円)	(参考)	(単位：億円)
		平成17年12月末	平成17年9月末	増減
預	金	78,985	77,441	1,543
	うち個人預金	59,633	57,606	2,026
		(単位：億円)	(参考)	(単位：億円)
		平成17年12月末	平成17年9月末	増減
投資信託残高(個人)		4,197	4,030	167
		17年度第3四半期中	17年上期	
個人年金保険(取扱保険料)		173	383	

以上